

2022年6月30日

第12期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

貸借対照表及び個別注記表

株式会社 阪急キッチンエール関西

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	1,268,026	(負債の部)	3,001,653
流動資産	1,174,630	流動負債	1,805,439
現金及び預金	11,040	買掛金	500,513
売掛金	1,015,849	短期借入金	696,814
商品	120,383	一年内長期借入金	214,752
貯蔵品	11,337	未払金	162,833
前払費用	11,671	未払費用	117,672
仮出金	458	未払法人税等	373
未収法人税等	7,574	未払事業所税	7,800
未収入金	1,482	前受金	81,979
貸倒引当金	△5,166	預り金	4,119
		賞与引当金	18,581
固定資産	93,395		
有形固定資産	38,566	固定負債	1,196,213
建物附属設備	0	長期借入金	1,168,324
機械及び装置	7,334	退職給付引当金	16,838
器具及び備品	31,232	役員退職慰労引当金	11,051
無形固定資産	33,459		
ソフトウェア	33,459	(純資産の部)	△1,733,626
施設利用権	0	株主資本	△1,733,626
投資その他の資産	21,370	資本金	10,000
長期前払費用	411	資本剰余金	2,500
差入保証金	20,957	資本準備金	2,500
その他投資	0	利益剰余金	△1,746,126
		その他利益剰余金	△1,746,126
		繰越利益剰余金	△1,746,126
合 計	1,268,026	合 計	1,268,026

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品	総平均法
貯 蔵 品	最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社退職金支給規程に基づき、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

控除対象外消費税等の会計処理 控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益認識 当社は食料品及び日用品等の個別宅配による販売を行っており、顧客へ商品を出荷した時点で収益を認識しております。

7. 収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この結果、当事業年度の売上高及び販売費及び一般管理費は8千50万円減少しております。なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「負債の部」に表示していた「ポイント引当金」は、当事業年度より「前受金」に含めて表示しております。

当期純損益金額

当期純利益	1,310千円
-------	---------